



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月2日

上場会社名 ウシオ電機株式会社  
 コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	71,594	37.6	6,566		7,682		6,506	
2021年3月期第2四半期	52,021	36.6	1,068		403	93.1	1,971	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 11,251百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 822百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	53.96	
2021年3月期第2四半期	16.36	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	294,829	219,268	74.3
2021年3月期	290,275	211,180	72.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 219,194百万円 2021年3月期 211,102百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				26.00	26.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	26.5	11,000		12,500	266.9	10,000		82.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	127,000,000 株	2021年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,408,503 株	2021年3月期	6,424,307 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	120,583,254 株	2021年3月期2Q	120,529,884 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2021年11月2日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響が続いている中、先進国を中心に各国でワクチン接種普及が進むなど、徐々に経済活動回復の兆しが見えてきました。そのような環境下、映像関連市場において、シネマ分野では、映画館の営業制限解除が進み、特に欧米市場において営業再開や稼働率の改善が大幅に進みました。半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展により需要は好調であったほか、フラットパネルディスプレイ市場では巣ごもり需要によるモバイルやモニター向けなど液晶パネル生産稼働が高水準で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第2四半期連結累計期間に比べて3円円安の110円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は715億9千4百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は65億6千6百万円（前年同期は営業損失10億6千8百万円）、経常利益は76億8千2百万円（前年同期は経常利益4億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19億7千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光源事業)

##### [放電ランプ]

露光用UVランプについては、半導体・電子デバイス向けは、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展などを背景に販売が好調に推移しました。また、フラットパネルディスプレイ向けは、巣ごもり需要によるモバイルやモニター向けなどの液晶パネル需要の増加により、生産設備の稼働が高水準で推移したことから、リプレイス需要が増加し販売が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、各国での新型コロナウイルスのワクチン接種普及などを背景に、中国・欧米市場を中心に映画館の営業再開が順調に進んでいることから、リプレイス需要が増加し販売が増加しました。加えて、前期に環境衛生関連製品として市場投入した、抗ウイルス・紫外線照射技術Care 222<sup>®</sup>関連製品については、米国でのCare 222<sup>®</sup>搭載製品の製品安全規格の取得に時間を要したことや、日本国内でのユニット不具合対応などにより想定を下回る結果となりましたが前年同期比で販売が増加しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で増収となりました。

##### [ハロゲンランプ]

OA用ハロゲンランプについては、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたOA機器の需要が回復し、販売が増加しました。また、半導体市場活況の動きに伴い、半導体熱処理用ランプの販売が増加しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は280億5千1百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は45億1千5百万円（前年同期比566.4%増）を計上いたしました。

#### (光学装置事業)

半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AI進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりなどを背景に、最先端ICパッケージやプリント基板の需要増加及び技術進化に関わる最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置及びプリント基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。また、EUVリソグラフィ技術進展による次世代半導体の量産ニーズの高まりにより、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の販売が増加しました。フラットパネルディスプレイ市場においては、中国向け液晶関連装置で売上が増加しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は245億1千万円（前年同期比49.7%増）、セグメント利益は24億3千3百万円（前年同期はセグメント利益1億6千万円）を計上いたしました。

(映像装置事業)

シネマ分野では、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、その影響が長期化していることから、設備需要の本格的な戻りはまだ先となるものの、中国市場を中心とした投資意欲の改善により、デジタルシネマプロジェクターの販売は増加しました。また、一般映像分野においても、中国や北米市場において、緩やかに回復が進んだことから、映像関連製品の販売が増加しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は176億2千8百万円（前年同期比31.4%増）、セグメント損失は4億4千8百万円（前年同期はセグメント損失19億3千4百万円）を計上いたしました。

(その他事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種成型機などを中心に投資の後ろ倒し等が続いていましたが、関連市場は回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は14億9千8百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は1千7百万円（前年同期はセグメント損失2千3百万円）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,948億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億5千4百万円増加いたしました。主な増加要因は、債権回収に伴う現金及び預金の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。一方、主な減少要因は、債権回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、755億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億3千3百万円減少いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益に対する繰延税金負債の増加であります。一方、主な減少要因は、外部借入の返済による短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,192億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億8千7百万円増加いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億3千1百万円増加し726億5千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、129億7千4百万円の収入（前年同期は73億9千2百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、減価償却費の発生34億5千6百万円、売上債権の減少10億6百万円及び仕入債務の増加12億9千6百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億9千2百万円の支出（前年同期は16億円の支出）となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻29億5千7百万円、有形固定資産の売却14億8千万円及び投資有価証券の売却及び償還13億9千7百万円による収入と、定期預金の預入39億4百万円及び有形固定資産の取得28億5千2百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、104億9千1百万円の支出（前年同期は50億9百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、短期借入金の純増減38億3千1百万円、長期借入金の返済35億2千万円及び配当金の支払31億3千6百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2021年6月29日に公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2021年11月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,670	77,077
受取手形及び売掛金	34,024	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,234
有価証券	2,915	4,078
商品及び製品	22,885	23,117
仕掛品	17,884	18,835
原材料及び貯蔵品	17,110	16,641
その他	10,585	9,152
貸倒引当金	△2,716	△2,605
流動資産合計	176,359	179,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,919	45,194
減価償却累計額	△27,943	△28,578
建物及び構築物（純額）	16,975	16,616
機械装置及び運搬具	26,314	26,161
減価償却累計額	△19,006	△19,150
機械装置及び運搬具（純額）	7,307	7,010
土地	8,650	8,442
建設仮勘定	2,268	2,544
その他	38,114	38,981
減価償却累計額	△28,494	△29,606
その他（純額）	9,620	9,375
有形固定資産合計	44,822	43,989
無形固定資産		
のれん	335	251
その他	3,075	2,804
無形固定資産合計	3,411	3,055
投資その他の資産		
投資有価証券	56,364	58,943
長期貸付金	517	19
繰延税金資産	1,994	2,493
退職給付に係る資産	5,391	5,443
その他	1,950	1,893
貸倒引当金	△535	△540
投資その他の資産合計	65,682	68,252
固定資産合計	113,915	115,298
資産合計	290,275	294,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,356	17,745
短期借入金	6,058	2,209
1年内返済予定の長期借入金	3,520	1,679
未払法人税等	1,056	1,844
賞与引当金	2,021	1,998
製品保証引当金	2,355	2,394
受注損失引当金	0	—
その他	16,639	17,056
流動負債合計	48,007	44,927
固定負債		
長期借入金	15,056	13,520
繰延税金負債	7,005	8,397
役員退職慰労引当金	286	285
役員株式給付引当金	87	90
退職給付に係る負債	4,098	4,222
資産除去債務	272	274
その他	4,280	3,842
固定負債合計	31,087	30,633
負債合計	79,094	75,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	152,448	155,777
自己株式	△9,055	△9,029
株主資本合計	190,676	194,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,280	21,527
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	3,582	4,718
退職給付に係る調整累計額	△1,433	△1,084
その他の包括利益累計額合計	20,426	25,162
非支配株主持分	77	74
純資産合計	211,180	219,268
負債純資産合計	290,275	294,829



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	52,021	71,594
売上原価	33,813	45,722
売上総利益	18,208	25,872
販売費及び一般管理費	19,276	19,306
営業利益又は営業損失(△)	△1,068	6,566
営業外収益		
受取利息	522	349
受取配当金	462	461
売買目的有価証券運用益	—	89
投資事業組合運用益	57	—
特定金銭信託運用益	150	9
雇用調整助成金	867	410
その他	234	140
営業外収益合計	2,296	1,460
営業外費用		
支払利息	228	170
為替差損	417	48
持分法による投資損失	37	44
売買目的有価証券運用損	60	—
その他	80	79
営業外費用合計	824	344
経常利益	403	7,682
特別利益		
固定資産売却益	6	1,139
投資有価証券売却益	277	17
特別利益合計	284	1,157
特別損失		
固定資産除却損	55	29
固定資産売却損	6	10
事業構造改善費用	825	79
減損損失	12	91
投資有価証券売却損	4	7
投資有価証券評価損	82	1
臨時休業等による損失	896	151
特別損失合計	1,884	370
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,196	8,468
法人税、住民税及び事業税	599	2,398
法人税等調整額	186	△445
法人税等合計	786	1,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,982	6,515
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,971	6,506

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,982	6,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,796	3,247
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△866	1,140
退職給付に係る調整額	226	349
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△4
その他の包括利益合計	1,160	4,735
四半期包括利益	△822	11,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△809	11,242
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,196	8,468
減価償却費	3,460	3,456
減損損失	12	91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	405	67
のれん償却額	180	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326	△142
事業構造改善費用	825	79
受取利息及び受取配当金	△985	△810
雇用調整助成金	△867	△410
支払利息	228	170
売買目的有価証券運用損益(△は益)	60	△89
投資有価証券評価損益(△は益)	82	1
持分法による投資損益(△は益)	37	44
固定資産売却損益(△は益)	0	△1,129
固定資産除却損	55	29
投資有価証券売却損益(△は益)	△273	△10
売上債権の増減額(△は増加)	12,401	1,006
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,283	△369
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,779	1,296
前受金の増減額(△は減少)	562	△293
その他	△412	1,431
小計	6,841	12,971
利息及び配当金の受取額	1,070	855
利息の支払額	△224	△174
事業構造改善費用の支払額	△536	△289
法人税等の支払額	△322	△798
雇用調整助成金収入	562	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,392	12,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,684	△3,904
定期預金の払戻による収入	2,367	2,957
短期貸付けによる支出	△11	△38
短期貸付金の回収による収入	13	321
有価証券の取得による支出	△33	△24
有価証券の売却及び償還による収入	865	268
有形固定資産の取得による支出	△3,516	△2,852
有形固定資産の売却による収入	23	1,480
無形固定資産の取得による支出	△258	△118
投資有価証券の取得による支出	△2	△716
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,602	1,397
事業譲受による支出	—	△26
長期貸付けによる支出	△3	△7
長期貸付金の回収による収入	6	370
その他	31	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△892

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,797	△3,831
長期借入れによる収入	1,588	—
長期借入金の返済による支出	△2,234	△3,520
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△3,140	△3,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,009	△10,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△850	641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,951	2,231
現金及び現金同等物の期首残高	59,046	70,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,997	72,650

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、子会社の一部取引について、一定の期間にわたり収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

利益剰余金の当期首残高と、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として12年に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ260百万円減少しております。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,051	16,348	13,414	50,814	1,206	52,021	—	52,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	24	2	55	12	68	△68	—
計	21,079	16,373	13,416	50,869	1,219	52,089	△68	52,021
セグメント利益又は 損失(△)	677	160	△1,934	△1,096	△23	△1,119	51	△1,068

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。  
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,014	24,468	17,626	70,108	1,486	71,594	—	71,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	42	2	82	12	94	△94	—
計	28,051	24,510	17,628	70,190	1,498	71,688	△94	71,594
セグメント利益又は 損失(△)	4,515	2,433	△448	6,500	17	6,518	47	6,566

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。  
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。